



うわじま 市議会だより

平成24年

(2012)

第 **26** 号

2月1日



👉 消防出初式 (昭和20年代)

わたしの「まち」の今・昔

一般会計補正予算

6,763万6千円を可決

累計424億1,487万7千円

平成22年度宇和島市「公営企業会計」
並びに「一般会計及び特別会計」決算を認定



👉 現在

●定例会の概要・請願陳情 2

もくじ

●一般質問 3～12

定例会の概要

平成23年12月宇和島市議会定例会は、11月29日に招集され、12月16日までの18日間の会期により開催されました。

【初日】11月29日

まず、閉会中の継続審議事件として決算審査特別委員会に付託されておりました「平成22年度宇和島市公

営企業会計決算の認定について」及び、「平成22年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について」の委員長報告があり、認定

番号	件名	議決結果	
専決第17号	訴訟上の和解について	即日受理	
専決第18号	貸室明渡等請求事件の調停成立について		
専決第19号	貸室明渡等請求事件の調停成立について		
専決第20号	車両損傷事故の和解について		
専決第21号	貸室明渡等請求事件の調停成立について		
認定第1号	平成22年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	認定	
認定第2号	平成22年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について		
議案第88号	宇和島市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	即日原案可決	
専決第22号	平成23年度宇和島市一般会計補正予算（第4号）	承認	
議案第89号	宇和島市地域情報ネットワーク施設設置条例の一部を改正する条例		
議案第90号	宇和島市立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決	
議案第91号	平成23年度宇和島市一般会計補正予算（第5号）		
議案第92号	平成23年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）		
議案第93号	平成23年度宇和島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		
議案第94号	平成23年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第2号）		
議案第95号	平成23年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）		
議案第96号	平成23年度宇和島市病院事業会計補正予算（第2号）		
議案第97号	平成23年度宇和島市水道事業会計補正予算（第1号）		
議案第98号	平成23年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）		
議案第99号	工事請負契約の変更について		
議案第100号	新たに生じた土地の確認について		
議案第101号	字の区域変更について		
議案第102号	宇和島市障害者地域活動支援センターグリーン工房の指定管理者の指定について		
議案第103号	辺地に係る公共的施設総合整備計画の一部変更について		
議案第104号	宇和島地区広域事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について		
専決第23号	貸室明渡等請求事件の調停成立について		即日受理

されました。

次に、「宇和島市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」の提案説明が理事者よりなされ、可決決定いたしました。

次に、16議案が提出され理事者より提案説明がなされました。

【2日目】12月7日

一般質問に4名の議員が登壇し、市政全般に関しての質問が行われ、活発な質

疑応答が行われました。

【3日目】12月8日

一般質問に3名の議員が登壇し、活発な質疑応答が行われたあと、初日提出議案、請願・陳情が、所管の常任委員会に付託されました。

【最終日】12月16日

各常任委員長から委員会における審査経過と結果についての報告があり、採決の結果、原案のとおり可決

決定され、12月定例会を閉会いたしました。



請願
陳情

〔公〕議会提出分〕

◆陳情第24号

私立幼稚園振興補助制度の設立と就園奨励費助成の現状維持を求める陳情書

〔教育環境委員会〕

採択

〔継続審査分〕

◆陳情第22号

裡田川護岸敷の舗装と、河川に直交する赤道の整備に関する陳情書

〔産業建設委員会〕

継続審査





自由民主党

清家 康生

公民館主事嘱託化について

【質問】

平成21年11月に市公連の館長部会に対し、教育委員会は現在公民館に配置している正規職員を引き上げ、嘱託職員を配置することを伝えました。

これに対して公民館長は、強く反発し、協議は一時止まっていたのですが、今年9月、市公連の4役会で再度協議が始まりました。今回再び協議を始めた経緯とその理由について伺いたいと思います。

【答 弁…副市長】

宇和島市の財政構造を申し上げますと、歳入で40%の地方交付税に依存をしております。合併算定替が廃止になりますと、平成33年

質問

度には23年度ベースで21億円の一財源が減少する可能性がございます。また、人口の減少や国の財政健全化のため、交付税や補助金の減少が予想されます。このような背景の中で、公民館主事の嘱託化についての文書を出しました。

【質問】

現在、一般職が、50名程度退職し、新規採用はひと桁となっています。もう限界ではないかと思うのですが、いかがですか。

【答 弁…副市長】

現在、ひと桁採用のため一般行政事務は、今まで3人でしていた仕事を2人でということになっています。しかし、出先や現場の場合はそのうわけにはいかないため嘱託採用しています。



【質問】

10年後の宇和島市、とりわけ中心街と言われる地域、どういう風になっているのか、どのように想像されますか。

【答 弁…副市長】

非常に厳しい状況になっていると思います。

【質問】

学校の統廃合の対象地区に入り、説明会をしている時に、地域の方が統廃合に対して難色を示す大きな理由はなんでしょうか。

【答 弁…教育長】

一番心配されているのは、地域の疲弊です。地域の核である学校がなくなれば、さらに地域がすたれると考えられています。

【質問】

次に、限界集落は、宇和島市にいくつあって、10年後どのような推移をたどるか伺いたいと思います。

【答 弁…市民環境部長】

限界集落、いわゆる住民の50%以上が65歳以上で共同体としての機能を果たしづらい集落とされています。11月末現在で、33箇所。全

集落に対する割合は10%程度です。

今後の10年間の動向につきましては、5年前の限界集落の数値と比較して予測しますと33か所から47。率に致しますと10%から14.4%に増えると推測しております。

【質問】

これから限界集落を防ぐための具体的な施策と、33カ所の限界集落の地域コミュニティの低下を防ぐための具体的な施策、何かありますでしょうか。

【答 弁…副市長】

私の今の頭の中には、これといった施策はございません。

【質問】

まさにその通りだと思えます。現在の宇和島市にこれといった特効薬がないのが実情だと思えます。現在当市は、いわゆる少子高齢化の波にどつぶりつかっております。3月になりますと高校を卒業した子どもたちが、雇用の場を求めこの町をあとにします。それに加えて自然減。これを合計

しましたら宇和島市は、年間1千人の人口が減っています。これが10年続きますとこの宇和島市はとんでもないことになるのではないのでしょうか。

だからこそ公民館の重要性というものが叫ばれていると思います。教育長は今後の公民館の役割をどのように認識されていますか。

【答 弁…教育長】

学校の統廃合により閉校になった地域については、公民館が唯一の地域のコミュニティの機関となると思います。そのため、教育長としては、嘱託化を憂慮しております。しかし、先ほど副市長も答弁されましたが、5年先、10年先のことを考えますと、教育委員会としましては嘱託化についてご理解のいただけるところから進めていかなければいけないと思ひ協議をしております。

【質問】

次に、地元の方が一番心配される事ですが、公民館から正規職員を引き上げますと、行政と公民館との間

に距離ができてしまっ
じゃないかと言われていま
すが、いかがでしょうか。

【答 弁】教育部長

嘱託職員も市の職員だと
思っております。指導、支
援体制により対応可能と考
えております。

【質 問】

各公民館長への説明とい
うものが一応終わったと聞

自民党島志会

福島 朗伯

教科書採択検定について

【質 問】

平成24年4月から使われ
る中学校教科書の検定結果
が発表されました。

教科書検定は原則として
4年に一度行われますが、
今回の教科書検定は平成18
年に教育基本法が改正され、
その新教育基本法と学習指
導要領のもとで初の検定で
あります。

新教育基本法では「伝統
を継承し新しい文化の創造
を目指す教育」の推進がう

いていますが、その反応は
どうであったか伺います。

【答 弁】教育部長

宇和島市の今後の行政運
営を考えたいのでの嘱託化
については、ある一定の理
解はいただいています。し
かし、公民館長部会の総意
としましては、嘱託化につ
いては反対という意見をい
ただいております。

たわれ、教育の目的として
「国家及び社会の形成者と
して必要な資質」を育成す
ることや「伝統と文化を尊
重しそれを育んできた我が
国と郷土を愛する」ことも
明記されました。

学習指導要領は「防衛」
について「日本憲法の平和
主義について理解を深め我
が国の安全と防衛及び国際
貢献について考えさせる」
と記し、それを受けて同解
説には「自衛隊が我が国の
防衛や国際社会の平和と安
全維持のために果たしてい
る役割」や「我が国が行っ
ている世界の平和と人類の
福祉に貢献している様々な
国際貢献について考えさせ

【質 問】

今後のタイムスケジュール
についてお願いします。

【答 弁】教育部長

この嘱託化につきまして
は、公民館の連絡協議会、
運営審議会等、住民のご理
解が必要不可欠であると考
えています。24年の4月か
らご理解いただいた公民館
から実施出来ればと考えて

る」とあります。

今回の大震災でクローズ
アップされた自衛隊の災害
派遣活動に触れている教科
書は僅かですが、東日本大
震災による被災者の救出、
支援活動などの大黒柱とし
ての献身的な活動は国民の
誰もが高く評価するところ
です。

しかし、多くの教科書は
そつした現実には目を向け
ず今では一部の「意見」と
なった自衛隊の憲法違反論
を強調するばかりでありま
す。

被災地の子供達がこのよ
うな教科書で学べば自分達
は違憲の自衛隊から救援・
支援を受けたのかと全く不

います。今後とも公民館の
連絡協議会等と協議してい
きます。

【質 問】

私と、理事者とのやりと
りを聞いて、総論的な立場で
の答弁をお願いいたします。

【答 弁】市 長

今の嘱託制度のままでは、
将来見通して一生懸命やっ
ていこうという人材が現れ

要な疑問を持ってしまっ
ことになる恐れがあるのでは
ないでしょうか。

自衛隊の役割と国際貢献
にだけしぼって、教育長の
見解をお聞かせください。

【答 弁】教育長

小中学校の教科書の採択
は義務教育諸学校の教科用
図書は無償措置に関する法
律により、原則として4年
に1回行われることになっ
ています。また、教育基本
法が改定され、学習指導要
領が完全実施となつてから
初めての教科書採択になり
ます。

「質問は「自衛隊の役割
と国際貢献」だけにしぼっ
て見解を聞かせてほしいと

るかという問題点もあると
いうことは、認識しており
ます。館長さん等、地域の
方々のご理解を得られたと
ころから嘱託化も取り入れ
ていきたいと言つのが、私
の今の対応と言つ事で「理
解ください。」

◆その他の質問事項

◆危機管理体制について

いうことでありましたが、
これは、あくまで教科書採
択において、それぞれの教
科書で、自衛隊や国際貢献
の内容をどのように評価し
たかということを受け止め、
お答えしたいと思います。

いただきました資料には、
自衛隊の役割と国際貢献等
の10項目についての評価し
かありませんでしたが、調
査研究委員会の調査研究資
料は教師のこれまでの指導
経験を基にして、全ページ
にわたつて調査研究したも
のであり、総合的に判断し
た結果の資料となっております。

心身が著しく成長する中
学生の子どもたちに与える

教科書ですので、教育基本法改定の主旨や学習指導要領に示す目標や内容に従って、多くの観点から総合的に判断しなければなりません。

特定の事項の記述内容に注目し、教科書を比較することも大切なことではあります。採択する上では、多くの観点の中の一つかに過ぎません。

自衛隊の役割と国際貢献等のいくつかの項目についてだけ各社の教科書を比較することは公正な採択にはなりません。

こうしたことから、教科書採択において、自衛隊の役割と国際貢献だけにしぼって、見解をお話すること

とは避けなければならないと考えます。

ただ、自衛隊や我が国の国際貢献に関する記述につきましても、各社の記述を比較検討し、総合的に判断したことを申し添えておきたいと思えます。

【質問】

教科書対策協議会は、前々回の2005年は「採択環境の確保」を理由に県教育委員会と17市町で非公開、2009年から県教育委員会などが公開しており、今回非公開だったのは宇和島市と久万高原町のみでありました。

教科書採択協議会は秘密会でしていただきたくないと思えますが、秘密会にさ

れたその理由と今後は公開されるつもりがあるのか、教育長の考えをお聞かせください。

【答 弁：教育長】

教科書を最終的に決定するのは教育委員会でございます。

一般市民の方や報道関係から「公開はしているのか」という問い合わせがいくつもありました。

宇和島市教育委員会会議規則第10条に従い秘密会にするか公開にするかを決定させていただきました。

会の冒頭に公開するかどうかについて協議を行いました。委員の方からは「率直に意見を交換し、公正な採択のために非公開として

送が聞けなかった、分らなかつたという声が多く聞かれ、いかに正確に素早く市民に情報を届けるかが大きな課題になりました。わが市、ことに旧宇和島市にとつて、情報伝達手段の確立は喫緊の問題だと思えます。旧吉田町、津島町、三

松本 孔

公明党

南海地震等の災害発生を緊急に周知する方法を確立せよ

【質問】

今回の大震災時、緊急放

緊急情報伝達手段の現況について質問します。

【答 弁：危機管理課長】

旧三町は合併前に防災行政無線が整備され、戸別受信機的全戸配布を実施しています。旧宇和島市は整備されておらず、広報車等による情報伝達手段しかない状況です。また、旧宇和

ほしい」という旨の意見が多数でしたので、会議規則に従って非公開といたしました。その後、2名の傍聴者の方には退室をお願いしました。

一方、教科書採択協議会につきましても、「公開するのか」とか「傍聴したいことができるのか」と言った連絡はありませんでした。

また、先ほども申しましたとおり、教科書採択協議会及び教育委員会の議事録を複写にて公開しております。

教科書採択において最も大切なことは、あらゆる面において公正な採択が行われることだと考えております。そうした判断から、今

回の対応としました。

次回からの採択につきましては、採択協議会・教育委員会共に各委員からも意見を聞いた上で、公開の会とするかどうか総合的に判断したいと考えます。

その他の質問事項

◆城東中学校建替えについて

◆ゆるキャラグランプリ2011ムーにくんに対する宇和島市の対応について



島市内は放送施設のある自治会等にメール・電話で避難放送を災害対策本部及び消防本部からの2系統で要請することを検討し、来年の3月11日に開催する避難訓練で検証を行います。

【質問】

例えば一刻を争う原子力災害が起きた時、速やかに

市民に危険を知らせ、正しい情報を届けなければなりません。わが市も緊急情報伝達手段を確立すべき時である。6月議会で防災無線か、コミュニケーションFMかを選択しなければならぬという答弁が、市長からありました。コミュニケーションFMは、災害後の情報伝達には

役立つとは思いますが、災害直後の緊急情報にも利用できるかお聞きします。

【答 弁…危機管理課長】

コミュニティFMは災害時に役立つ放送を行うことが法的に義務付けられています。別に機器を整備しコミュニティFMの事業主体と協定を締結し、市からの避難勧告等の緊急時に割込み放送を実施。電源が入ってなくても自動起動する緊急告知FMラジオを戸別受信機の代わりに補完的な活用を考えています。また、

コミュニティFMは全地域への情報提供は困難ですが、同報系放送設備ですので、災害時に有効な情報伝達手段の一つと考えています。

【質問】

コミュニティFMを開局した場合の防災ラジオについて予定をしていると私の耳には聞こえませんが。

【答 弁…危機管理課長】

緊急告知FMラジオは、7千円程度と聞いており、防災行政無線の戸別受信機が6万円程度かかりますから、これを利用することは

大変有効ですので、今後検討していきたいと思えます。

【質問】

全国では半額補助とか、色々な形で少しでも普及に役立てようと考えているところもありますが、宇和島市として、もう一歩踏み込んで答弁をお願いします。

【答 弁…市長】

基本的にはFMラジオも、防災無線も、各戸にあるのが一番いいと思います。ただ、機能的には変わらないことが期待できるということで、費用面ではラジオの方が安いことから、それを採用したいと思えます。ただ、FM放送でどれだけ

地域をカバーできるかは、細かい所は放送してみないと分からないということなので、先に整備して、伝搬先をはっきりして、最終的に対応を決めたいと思えます。

【質問】

エリアメールは、災害情報や避難情報を、特定のエリアにある携帯電話に一斉にメール配信を行うことが可能なサービスです。気象庁からの緊急地震速報も同

じ仕組みで、大きな揺れが想定されるエリア内の携帯メールにも配信されます。安心安全情報は、自分が登録して初めてメールが送られてきますが、それはお金がかかるわけです。このエリアメールについては、一切そつした登録もなく、お金もかからない。その導入について、どう考えますか。

【答 弁…危機管理課長】

エリアメールは、気象庁から配信する緊急地震速報や、国・地方公共団体が配信する災害・避難情報を、回線混雑の影響を受けずに受信することができると、災害時における情報提供に有効な情報伝達手段の一つであると考えています。現在ドコモに申請しており、来年の1月には情報提供開始が出来る予定です。

明年の高速道路延伸に伴う「いやし博」の成功に向けて

【質問】

神田川原界隈は歴史的に実に興味深い地域であるにもかかわらず、見逃されています。7代目の大阪商工会議所の会頭の土居通夫の生誕地。伊藤大輔の生誕地。大村益次郎の居住地。シールボルトの娘おいねの居住。狭い区域にこれら文化人等のゆかりの地が集中しています。天赦園からも一足、文化的な価値も高いと思われ、宇和島らしさをアピールできる地域遺産として、光を当てていくべきではないかと思えます。

【答 弁…産業経済部長】

いやし博でのコアイベントの伊達なまち歩き観光散策コースに、大村益次郎住居跡とか入っていませんでしたので、最終的な協議会で、コースの中に入れるよう要請しており、多分コースに入ると思えます。それから、いやし博を視野に入れた観光ボランティア

ア・ガイドの育成のための現地視察を11月20日に開催し、文化課職員と私が子供をして、20名程の方にこの界隈を歩いて勉強していただきました。それから、大村益次郎の住居跡の表示板は、分かりづらいというご意見をいただいております。オランダおいねの三角屋敷の立て札も消えてなくなっているということで、4月までに何らかそついった標識を構えたいと考えています。

その他質問事項

- ◆明年3月実施の避難訓練について
- ◆明年の高速道路延伸に伴う「いやし博」の成功に向けて
- ◆子ども読書活動優秀実践図書館として文部科学大臣表彰を受けた大洲市立図書館の取り組みについて
- ◆給食センターの建設について
- ◆内平川の氾濫防止に本腰を入れよ



自民党市民クラブ

三 曳 重 郎

市長公約について

【質 問】

石橋市政も2期目を迎え、1期目は合併の混乱や新市による調整項目の決定、新宇和島市の建設計画の策定などに時間が費やされたものと思います。

2期目は、市長の宇和島市への思いを選挙公約として訴え、第2期宇和島市の舵取りを市民に託されております。私は選挙公約は市民との約束であり、契約と申っており市長も同様に考えておられると思います。市長の公約を中心にお聞きします。まず、「独自の子育て支援、給食費を無料にします」ですが、常日頃財政の厳しさを口にし、その厳しさを十分認識した上で財政課と相談することもなく財政改革を押し進め安定した財源確保による学校給食の完全無料化を提案とあり、多くの市民の支持を

現状であります。

それを取崩すということ、多少は可能ですが、現実論で給食費無料となると年間3億円はいるということ、財調のすべてを取崩すのは現実的には難しいので、どれだけの期間かと聞かれれば計算上は20年というところでは。

子育ての支援策は医療費の無料化などいろいろあると思いますが、私としては給食の無料化ができるのであれば全額であると思っておりますので、それについては申し上げた判断をしたということで、部分支給等は考えていませんでしたし、いまも考えておりません。

【質 問】

固定資産税との関連性ですが、給食無料化の3億円を固定資産税3億円減収に充当すると発表されております、2005年の合併後も5年間旧3町と旧宇和島市とは税率が1・4と1・55であり、2011年より1・4%に統一しそれにより約3億円の減収になりま

した。それに給食無料化の3億円を充当したいと言われておりますが、私はこのことに少なからず疑問を持ち私なりに解釈をしました。市長は市民をだますつもりはなかったのでしょうか。給食費の無料化を公約したのはいいのですが、約3億円の財源を考えると実行しなくてもできなく、民主党の子供手当を引き合いに出してありますが半額支給と扶養控除の廃止や縮減などで期待していたほどの子育て支援の効果が出ず、ちよつとそのとき5年で期限の切れる固定資産税の見直しがあり、その差額が3億円と数字も似ており固定資産税減収の3億円と給食無料化代3億円をすり合わせ、問題を収めようとしたのではないのでしょうか。

【答 弁】市長

受益者ということでは、人数と固定資産を持つている方は負担の軽減がある、私としてはトータルでその時の状況で税率を下げざるを優先し、判断をしなければなりません。

【質 問】

九島架橋整備事業についてですが、これは市長の公約の中でも一番大きな争点となった事業です。予定では22年度詳細設計22年、27年で完成。その目的は離島解消による地域格差の是正と架橋による効果として、市の離島補助経費の削減を上げております。

総事業費69億円で、約50年で29億8千5百万、年当たり5千9百697千円の経費削減と試算されております。23年度までの事業費3億9千万の予定になっております。その内容と結果はどのようになっておりますか。

予定では23年より取り付け道の工事となっております。橋台工事は坂下津2区よりの取り付道路約840メートルが整備されなくてはならないわけですが、今後の工事の年度別の予定はどのようになっていますか。

量、海峽部の環境調査を行い、現在、繰越事業で取付道路の詳細設計を行うと共に、今年度予算において、海上部と陸上部の地質調査及び橋梁本体の詳細設計を実施しているところです。

おいては、工事着手に必要なとなる実施設計を作成し、また、取付道路については、ルートと必要な用地幅及び道路の実施設計を作成する予定です。

現在実施している橋梁及び道路の実施設計により決定することとなりますが、

現時点においては、平成27年度を完成目標として取り組んでいるところです。

自民党議員会

上田 富久

教育行政について

【質問】

指導主事についてお伺いします。平成18年12月に教育基本法が、平成19年6月には学校教育法が改正され、平成23～24年度に小中学校で全面実施される新しい学習指導要領は、改正された教育基本法の下で、初めて改訂されたもので、各学校は、授業時間数の増加や外国語活動の導入に適切に対応した教育課程を編成または実施していかねばならないことになっておきます。

また、情報化や国際化が進展する中、児童生徒を取り巻く環境は著しく変化し、インターネットによる誹謗・中傷など、専門的な見地から対応しなければならぬ事件や事故が増加している状況の中、本市におきましても、学校教育に関する専門的事項について、学校教育の専門家である指導主事の役割は大変重要になっております。

また、来年度は、橋梁本体の工事着手と取付道路の用地買収を行う計画としております。

な教育問題が発生し、学校への批判のみならず、教育行政の在り方にも、市民から大変厳しい目が向けられております。

◆雇用創出の基金による事業について
◆スポーツ振興策について
◆グリーン工房指定管理者の指定について

【答 弁：市長】

このようなことから、本市の教育委員会の指導力の強化が必要であると考えます。

子供の教育は大変重要な問題であり、充実を図っていくべきと思いますが、一方で大変厳しい財政状況の中で、効率化と組織の健全な運営を是非とも図っていただきたい。これは本庁の一般職員にもいつも言っていることですが、教育委員会でも是非そういうことを実践していただきたい。学校の運営を担う校長、教頭が各学校におられます。その人たちが、一義的に先生の指導も含めてやっていくべきであろうと思っております。他所の例を見て、当市は合併しても三人と増えないわけですが、これについては是非がんばって

その上、当市におきましては、1市3町で合併し、分校を含みますが、小中学校の数が22校から46校と2倍以上になりました。

この現状を見ましても、3名では、充分な対応ができない状況だと思われま

その上、現在、教育改革の真っ只中で、新たな取り組みが求められていることと、教育委員会へのクレーム対応やあらゆる場面での説明責任が求められることなど考慮すると、指導主事の増員による教育委員会の指導力の強化が喫緊の課題であると考えますが、市長のご所見を御伺い致します。

また当市でも、多種多様

しかし、指導主事の人数は3名のみで、仕事の量も膨らんできていると推察

【質問】

【答 弁：教育長】

【答 弁：市長】



ただきたいと思っております。どうしても学校運営が出来ないということが出てくれば、考えなければいけません。今のところはそういう決断には至っておりません。

給食センターについて

【質問】

現在の中央給食センターは、昭和41年に建設された施設であり、施設・設備及び機械器具類が耐用年数を過ぎ、老朽化していることから、当市におきまして、給食センターの建設は喫緊の課題となっております。今年の3月11日の東北大地震の被害を目の当たりに

日本共産党

坂尾 眞

同和対策問題

【質問】

宇和島市の同和対策予算の概要ですが、平成23年度当初予算で1億7千746万円が当てられています。

し、議会で協議した結果、5月2日、「公共施設の建設用地の見直しを求める意見書」を議会、全会一致にて、市長に提出致しました。その後、全員議員協議会、代表者会議が何度か行われ、その都度、「過疎債の取扱等について、国・県等、関係機関に対し協議を行うよう」、議会側から提案を致しましたが、この約半年の間、市長並びに担当理事者には、何ら動きがありませんでした。

その後、先月の中頃、市長より議会へ、国・県等、関係機関への働きかけの打診があり、それから、2、3週間で、議会の党派を越

そのうち国、県からの支出金は、2千174万円。改良住宅等の家賃収入が3千512万円。一般会計から1億2060万円が当てられています。一般会計からの繰入率は、68%です。項目順に主に5点について市長に質問します。第1目人権啓発費の8節報償費543万円です。こ

え、国・県等、関係機関への政治的働きかけを行い、現在、過疎債の取扱等に対し、大きく展望が広がったところで御座います。そこで市長に御伺い致します。

【答 弁：市 長】

製氷跡地は断念されたと言っております。製氷跡地において事業化し、土地の買収が既に過疎債で行なわれている状況です。返済を伴わない目的の変更ということが認められておられるように、国、県と交渉しております。

その結果において、良い結果が得られれば、給食センターの移転ということも

の主な内容は、子ども会と称して小中学生を集めて、隣保館等で現職の小・中学校の教員が放課後に補習授業を行う謝礼金に当たるものだと聞いています。現職の教員が隣保館等で報酬を5千円、補助教員は三千円らしいんですが、もらってやるということとは、法にふれると思います。

決断していかなければと考えております。

【質問】

それでは、建設予定地はどこで、いつ頃までに決定されますか。

【答 弁：市 長】

建設場所については、今でも現在地という考えは変わっていません。ただ、現実的な対応も必要というところで、今、県のご理解も得ながら方向性が定まってきたら舵を切ることも考えていかなければいけないと考えております。

用地については、きちんと検討しなければいけないと思っております。今、県と現在地での転用というこ

補習授業をするのは学校教育として大切だと思えます。だから、学校教育の場としてやるのであれば大いに賛成です。人権啓発費として取り扱つのは、全くおかしい、筋が通らない問題だと思えます。全額削除すべきだと思います。

【答 弁：市 長】

補習という中身が、私も

その他の質問事項

- ◆特別支援学級補助員について
- ◆外国語活動助手について
- ◆スポーツ施設について
- ◆シロキ跡地購入について
- ◆固定資産税について



立ち会ったことがないのでほとんどの学校の授業に関連するものなのか、人権教育に関する特化した内容のものなのか、精査しないといけないと思っております。現職の教員が、1回5千円とかもらうというのは、違法ではないという話は聞いております。ただ、一方でこういう回数等もかんが

みて、一般常識からするとおかしいのではないかと、議員の指摘については、私もそう思われるをえないと私も思います。こちらも含めて私も査定をしていく時に、状況を聞きながら判断していきたいと思えます。

【質問】

第2目地方改善費19節負担金補助及び交付金についてお聞きします。その中の1千590万円を愛媛県人權対策協議会宇和島支部に対して支給しています。宇和島支部の総会資料によりますと、2011年の予算額の歳入合計が、1千651万4千円で、宇和島市の一般会計からの補助金が1千590万円です。歳入全体の96.3%が宇和島市の補助金という組織です。

こんな組織ほかにあるのでしょうか。

【答 弁：総務部長】

補助金に対する繰入の割合が大変高い、他にこういう組織があるのかというところ指摘ですが、色々なところに補助を出しますが、事業費に対して補助を出すとい

う方針で出しているところが大部分です。そういう風な考え方に立ちますと、大変高い割合だということ、は、間違いないと思います。

【質問】

私は、あるかないかを聞いたんですが。

【答 弁：総務部長】

団体の補助率について把握しておりません。即答申しかねます。

【答 弁：市長】

確かに、補助率が高すぎるんだろつなどは、思いますが。合併当初トータルしますと2千400万円以上あったのが今現在では、1千590万まで下がってきています。今後とも中味を精査しながら、適切な補助金の配分という事をやっていきたいと思えます。

【質問】

支部総会の資料に基づいて、歳出を見ますと、会議費217万円、分会活動費750万円、研修費363万円などが支出されます。分会活動費750万円の内訳は、宇和島分会240万円、吉田、三間、津島分会は、

170万円ずつです。会員数は、宇和島280人、吉田68人、三間120人、津島100人です。この会員数の比率からしますと、この分配比率は、公平さに欠けていると思います。

【答 弁：市長】

この各支部に対する配分というのは、団体の中で決められていまして私としては一切こういう風にして欲しいとは、言っていませんし、関与をしていません。自主的な判断という事で、受け入れざるを得ないというところです。

【質問】

次に、小集落改良住宅と市営住宅の改良住宅取り扱いの問題です。184棟476戸の住宅があります。今回、調停が議案として上がってきていますが、その滞納問題です。2009年11月時点で61人で1千650万円の滞納がありまして。最新の数字をお願いします。

【答 弁：教育部長】

61人で1千650万円。これは、2008年度の決

算時の数字だと思います。2010年度の決算額は88人、2千50万円です。

【質問】

調停が今回成立したという事で、一歩前進したと言えるのかもしれませんが、2008年と2010年ではいいますと、単純に400万増えています。

市長は、9月議会で職務怠慢を認められましたが、その後、担当課にどのような指示を出されましたか。

【答 弁：市長】

この件については、市営住宅管理条例及び、小集落改良住宅の管理条例に基づいた適切な管理を行う事。また、住宅使用料の長期滞納者については、法的措置も含めた対応をするよう指示しております。

【質問】

第3目隣保館運営費について1節館長費、年間582万円。吉田は、ありませんで3館の館長に1人194万円。一般の公民館の館長は、年20万円です。この不公平さはどうしてでしょうか。

【答 弁：市長】

一般の公民館長は、非常勤嘱託でございまして、勤務時間等の義務付けはありません。しかし、隣保館の館長は、常勤の嘱託職員として、週27時間の勤務が義務付けられています。これについては、国も認めている施設であると理解しています。

その他の質問事項

- ◆伊方原発問題と自然エネルギーへの転換について
- ◆小・中学生の医療費無料化について
- ◆国保の減免制度について



社会民主党

岩城 泰基

学校統廃合について

【質問】

市教育委員会は「宇和島市立小中学校適正規模、適正配置等に関する基本方針」を定め、地元との話し合いを進め、津島地区の下灘、浦知、曾根、由良、由良小学校須下分校、由良小学校平井分校では平成24年4月の統合が予定されております。全市的な統廃合の取り組み状況について、地区別に主な取り組みについて答弁を求めます。



【答 弁】教育部長

津島地区は、清満小学校への御横小学校統合について、保護者、自治会長と協議を行いました。旧津島町時代の定住政策等々の関連性があり、まだ理解は得られていません。北灘地区の南部小学校と北灘小学校を岩松小学校へ統合する案ですが、南部小学校については、賛成の同意をいただいていますので統合に向けて協議を開始したいと考えています。北灘小学校については、統合についての否定的な意見が多く、統合年度等について、今後検討を行っていききたいと思えます。旧宇和島地区ですが、鶴島小学校への石心、小池小学校統合については、保護者住民の皆様にも同意をいただきました。平成25年4月統合に向け本格的な協議を開始する予定です。遊子小学校への結出、蔦淵小学校の統合については、平成25年度の統合をお示し致しましたが、同意を得られていません。引き続き協議をお願いしたいと考えています。

番城小学校へ三浦小学校を統合案についても、宇和海地区の小学校と同様に保護者との意見交換で否定的な意見が多く協議が中断しています。次に中学校ですが、城南中学校へ宇和海中学校を平成24年度の統合で協議を行いました。PTA役員をはじめ、保護者の同意が得られず、再度統合年度を平成25年度での見直し案を提示させていただきました。これについても受入れられていません。再度計画の見直しを回答致したところ。離島地区の校区再編も視野に見直し案を検討して行きます。吉田、三間両地区については、ある程度学校規模が保たれていきますので統合について具体案は協議していませんが、平成23年11月時点における平成29年度までの推計児童数を見ますと、複式学級が出るのが想定されますので、今後検討の必要があると考えています。

【質問】

全市的な取り組みの中で同意が得られていない地域

がたくさんあると報告を受けました。学校統廃合については、保護者、地区住民の同意が前提になると考えますが、統廃合に向けた基本的な考え方について答弁を求めます。

【答 弁】教育長

学校統廃合に向けた基本的な考え方について1つは、離島を除く全ての学校を対象とすること、2つ目に小学校については、標準的な学級編成において、将来的に複式学級解消の見込みのない学校について検討すること、3つ目に中学校については、教科担任制の為、一定数の教職員配置が必要であり、全ての学年において2学級以上となるよう検討すること、4つ目に統廃合を検討する地域を旧4市町単位とするが、歴史的な背景についても判断材料の一つとすること、5つ目に通学等に係る条件については、各地域の実状を把握し、諸問題を解決するため十分な保護者や地域と協議を行うこと、6つ目に廃校となった学校施設・用地につ

【質問】

統合については、小学校は複式学級の解消、中学校は2クラス以上が前提になっていきます。基本方針の策定経過については、タウンミーティング、地区説明会、保護者との意見交換の場が出たいろいろな意見を参考にして基本方針を策定した経緯があります。市民や保護者の意向を参考に作った基本方針に基づいて行っている説明でなかなか保護者の理解が得られないこの現状をどう思われますか。

【答 弁】教育長

地域の皆さんにとりましては、学校が地域からなくなるといことは地域が荒廃する、寂れるという心配が一番であります。こ

行政視察報告

教育環境委員会

日程 7月12日～15日
 視察地 石川県七尾市
 石川県金沢市
 大阪府箕面市

目的

- 「伸ばせ七尾っ子」プロジェクト事業
- 金沢53ダイエットネットワーク事業
- 学校緑化推進事業

参加議員

委員長	石崎 大樹
副委員長	安岡 義一
委員	福島 朗伯
〃	我妻 正三
〃	清家 康生
〃	土居 秀徳

産業建設委員会

日程 7月5日～8日
 視察地 北海道千歳市
 帯広市
 富良野市
 札幌市

目的

- 防災学習交流センター
- 十勝産業振興センター
- 北の起業広場協同組合
- ファーム富田
- 市民防災センター

参加議員

委員長	上田 富久
副委員長	正木 健三
委員	松本 孔
〃	山下 良征
〃	小清水千明

会議録の閲覧を

市議会だよりは紙面の都合もあり発言の一部を掲載しています。

詳しくは市立図書館及び議会事務局に備えてあります会議録をご覧ください。

インターネットにおいて右宇和島市のホームページの会議録検索システムから閲覧が出来ますのでご利用ください。

12月定例会の会議録は、3月中旬頃から閲覧可能となる予定です。

議会の傍聴を しませんか

議会の傍聴は、市政の動きを知るよい機会です。

市民が選んだ代表が、議場でどのような発言をしているのか、また、市がどのような施策を行おうとしているのか、自分で確かめ、議場での雰囲気を感じとってください。本会議は、どなたでも傍聴できます。

詳しい日程は、市広報にてお知らせしています。市民の皆さんによる多数の傍聴をお待ちしております。



理解をいただいている学校については地域の方々保護者の方々含めて、そういう寂しい思いはあるが、子供達の将来のことを考えて、仕方がないだろうということとで、ご理解をいただいている学校がほとんどです。

【質問】 学校は地域社会の中核的な存在としてあるということとを考えると、地元住民、保護者の心配はあると思います。一部校区の変更という発言がありました。基本的な計画の見直しは検討される訳でしょうか。

【答 弁：教育長】 一部校区の見直しについては、答申の段階では、校区の見直しは行わないということとで進めて来ましたが、島嶼部については、地域の皆様方が中学校の統廃合をできるだけ早い段階で統合をして欲しいという強い希望があり、宇和海中学校を城南中学校へ統合することについては、一部校区を変更して、日振島小学校、戸島小学校の卒業生を城南中学校へ行かすということも

検討しなければならぬと考えています。

【質問】 統廃合は極めて重要な課題です。保護者や地区住民の同意が必ず前提になります。理解が得られない以上は統合の調整は行わないと理解していいでしょうか。

【答 弁：教育長】 教育委員会としては、ご理解をいただくために、保護者の方々や地域の方々へ何度も足を運んでご説明させていただいて、ご理解をいただく努力をしなければいけないと考えています。

その他の質問事項

- ◆社会教育の充実について
- ◆部局別の職員雇用形態と待遇改善について
- ◆生活保護行政について